

政策コスト分析（令和5年度）の概要

- 令和5年度財政投融资計画（当初）に基づく政策コスト分析は、25機関（前回分析：25機関）を対象に集計
- 政策コストの合計は、3兆5,645億円（前回分析との単純増減は、+1兆9,153億円）
 - ⇒分析に用いた前提金利の水準上昇に伴い、①現在価値の算出に用いる割引率の低下を主因とした、国からの出資金等による機会費用の増加によるコスト増（+5.5兆円）、②財投機関における余資運用の利回り向上を主因とした、国の収入の増加によるコスト減（△3.4兆円）

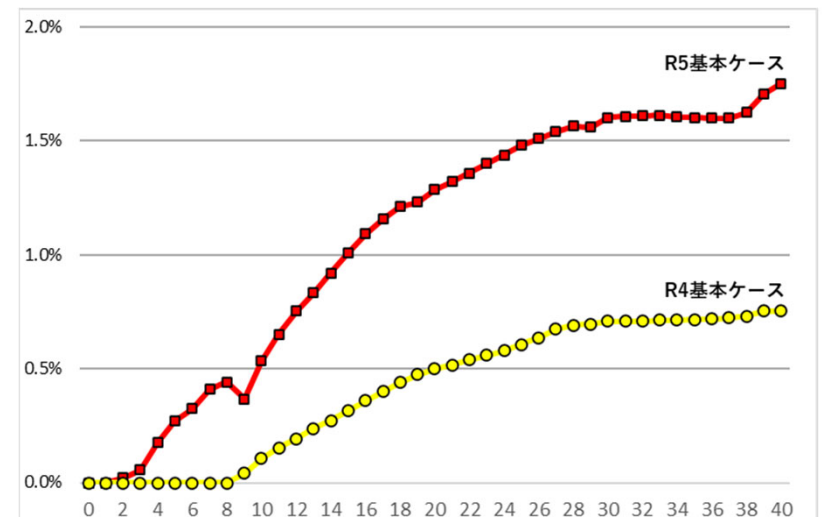
政策コスト分析の結果（構成要素別）

（単位：億円）

	機関数	政策コスト	政策コストの構成要素					機会費用	
			① 国の支出（補助金等）	② 国の収入（国庫納付等）	③ 国からの出資金等による機会費用	分析期首までに投入された出資金等の機会費用	分析期間中に見込まれる剰余金等の機会費用		
5年度(A)	25	35,645	22,798	△ 88,361	101,208	136,754	△ 35,546		
4年度(B)	25	16,492	23,900	△ 53,929	46,521	71,456	△ 24,935		
増減額(A-B)	-	+19,153	△ 1,102	△ 34,432	+54,687	+65,298	△ 10,611		

※ 政策コスト分析の対象事業等には年度毎に相違があるため、この点を考慮して、分析対象・前提条件の相違による影響等を除いた実質増減は△7,278億円。【⇒経年比較分析】

政策コスト分析の前提金利【スポット・レート】



※ 令和5年度予算の概算決定日（R4.12.23）における国債流通利回りに基づいて算出。マイナス値は0%として割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件に設定。